

概 要

1 申告納税者数、所得金額及び税額の概要

平成27年分の申告納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ633万人、39兆4,460億円、5兆8,672億円となっている（第1表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、給与所得者、及び他の区分に該当しない所得者の申告納税者数は全体の43.7%であるが、所得金額、税額はそれぞれ63.5%、72.3%となっている。一方、事業所得者、不動産所得者及び雑所得者の申告納税者数は全体の56.3%であるが、所得金額、税額はそれぞれ36.5%、27.7%となっている（第2図参照）。

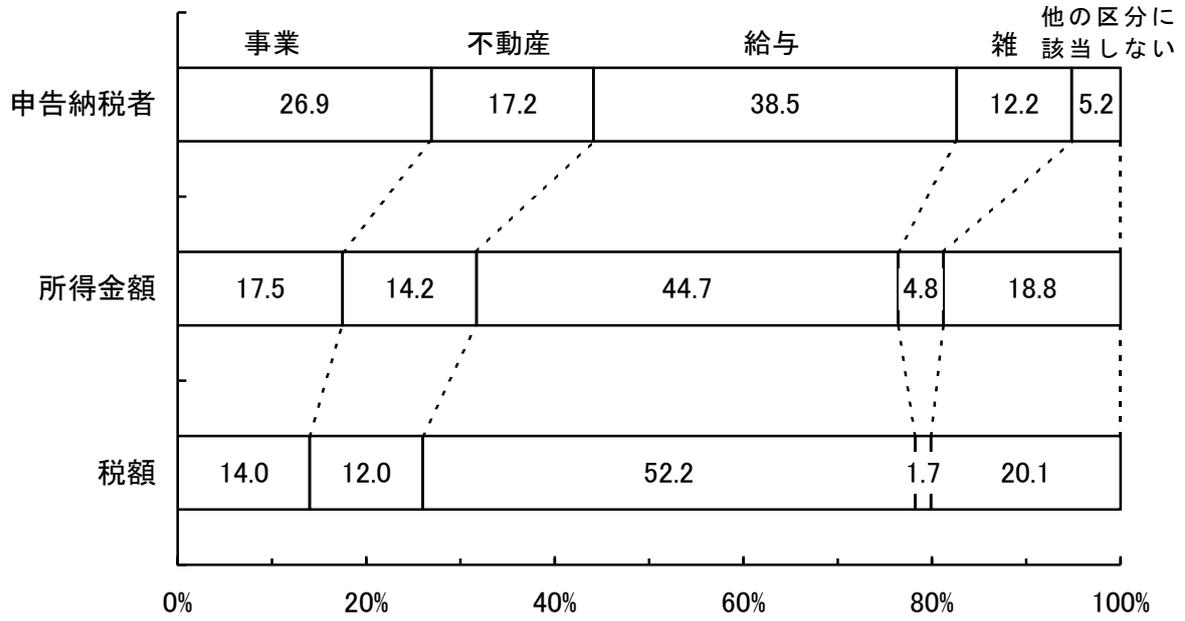
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の申告納税者数は全体の30.8%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ6.6%、0.9%となっている。一方、1,000万円を超える申告納税者数は全体の12.8%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ54.4%、82.7%となっている（第3図参照）。

（第1表）申告納税者数、所得金額及び税額の累年比較

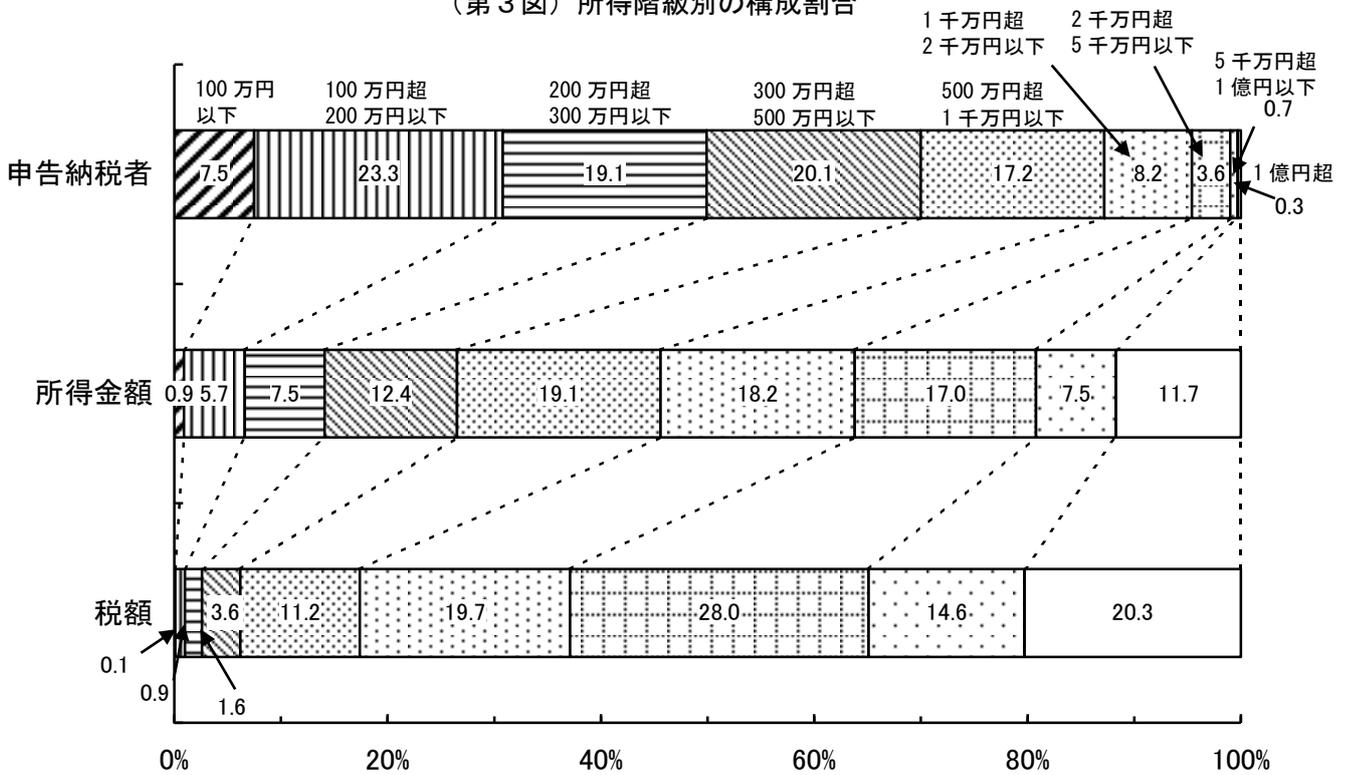
区 分	申告納税者数		所得金額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成17年分	8,294	11.5	437,149	8.8	51,227	12.5
18	8,233	△0.7	443,205	1.4	56,005	9.3
19	7,769	△5.6	432,622	△2.4	56,514	0.9
20	7,523	△3.2	395,940	△8.5	52,086	△7.8
21	7,176	△4.6	353,865	△10.6	45,395	△12.8
22	7,021	△2.2	346,958	△2.0	44,515	△1.9
23	6,071	△13.5	336,790	△2.9	46,452	4.4
24	6,093	0.4	346,945	3.0	47,780	2.9
25	6,227	2.2	385,882	11.2	53,674	12.3
26	6,126	△1.6	371,524	△3.7	53,878	0.4
27	6,329	3.3	394,460	6.2	58,672	8.9

（注） 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区別の構成割合



(第3図) 所得階級別の構成割合



2 申告納税者数

—申告納税者数は633万人—

平成27年分の申告納税者数は633万人で、前年と比べると20万人（3.3%）の増加となっている。

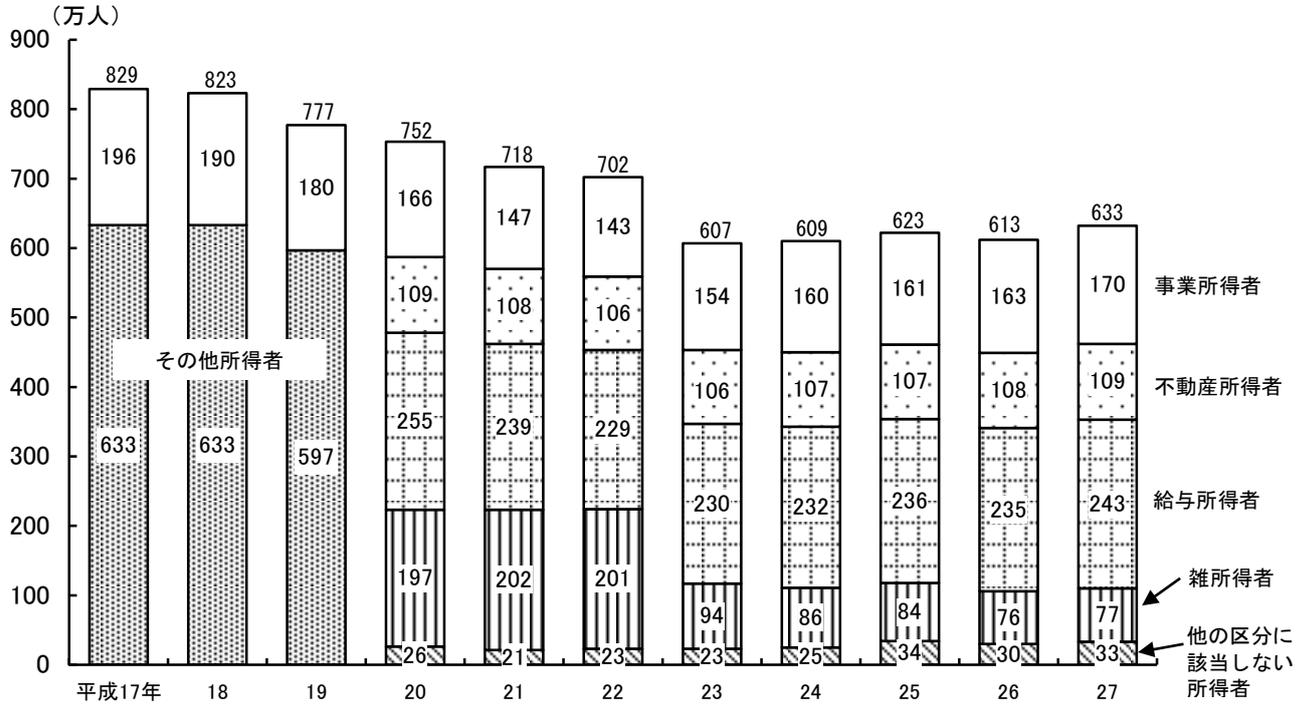
所得者区分別に申告納税者数をみると、事業所得者数は170万人、不動産所得者数は109万人、給与所得者数は243万人、雑所得者数は77万人、及び他の区分に該当しない所得者数は33万人となっている（第4表及び第5図参照）。

申告納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が26.9%、不動産所得者が17.2%、給与所得者が38.5%、雑所得者が12.2%、及び他の区分に該当しない所得者が5.2%となっている（第6図参照）。

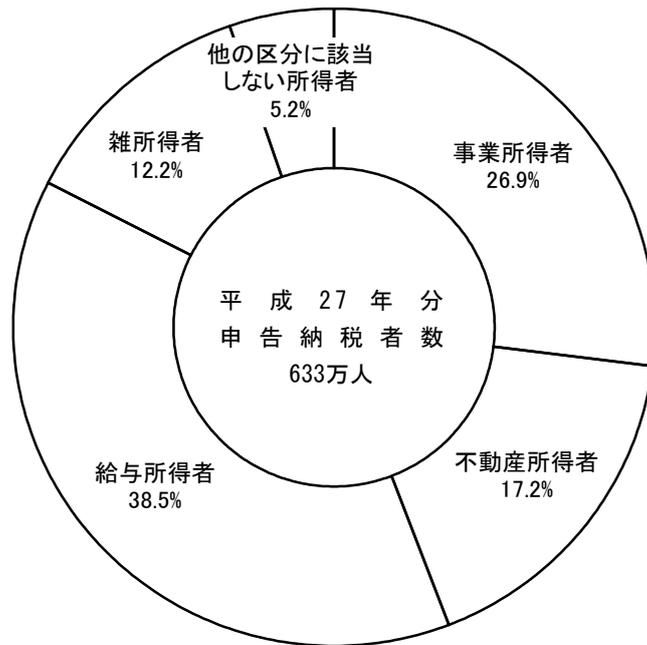
（第4表）所得者区分別の申告納税者数の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者				合 計		
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計	伸び率	
	千人	千人	千人					千人	千人	%
平成17年分	1,826	138	1,965	—	—	—	—	6,329	8,294	11.5
18	1,765	139	1,904	—	—	—	—	6,329	8,233	△0.7
19	1,662	134	1,796	—	—	—	—	5,973	7,769	△5.6
20	—	—	1,658	1,088	2,551	1,966	260	5,865	7,523	△3.2
21	—	—	1,472	1,082	2,394	2,017	211	5,704	7,176	△4.6
22	—	—	1,429	1,062	2,290	2,014	225	5,592	7,021	△2.2
23	—	—	1,541	1,057	2,304	940	229	4,530	6,071	△13.5
24	—	—	1,595	1,071	2,316	860	250	4,497	6,093	0.4
25	—	—	1,612	1,071	2,364	842	338	4,615	6,227	2.2
26	—	—	1,631	1,079	2,347	764	305	4,494	6,126	△1.6
27	—	—	1,704	1,090	2,433	770	332	4,625	6,329	3.3

(第5図) 申告納税者数の推移



(第6図) 申告納税者数の所得者区分別構成割合



申告納税者数633万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は195万人（前年192万人）で全体の30.8%となっており、所得金額1,000万円を超える者は81万人（前年77万人）で全体の12.8%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成17年の34.2%から、22年には39.0%、27年には30.8%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成17年の10.2%から、22年には9.7%、27年には12.8%となっている（第7表参照）。

申告納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の申告納税者数の構成割合は、事業所得者が38.8%、不動産所得者が28.5%、給与所得者が22.0%、雑所得者が51.7%、他の区分に該当しない所得者が14.2%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える申告納税者数の構成割合は、事業所得者が5.8%、不動産所得者が10.5%、給与所得者が18.5%、雑所得者が0.9%、他の区分に該当しない所得者が41.3%となっている（第8表及び第9図参照）。

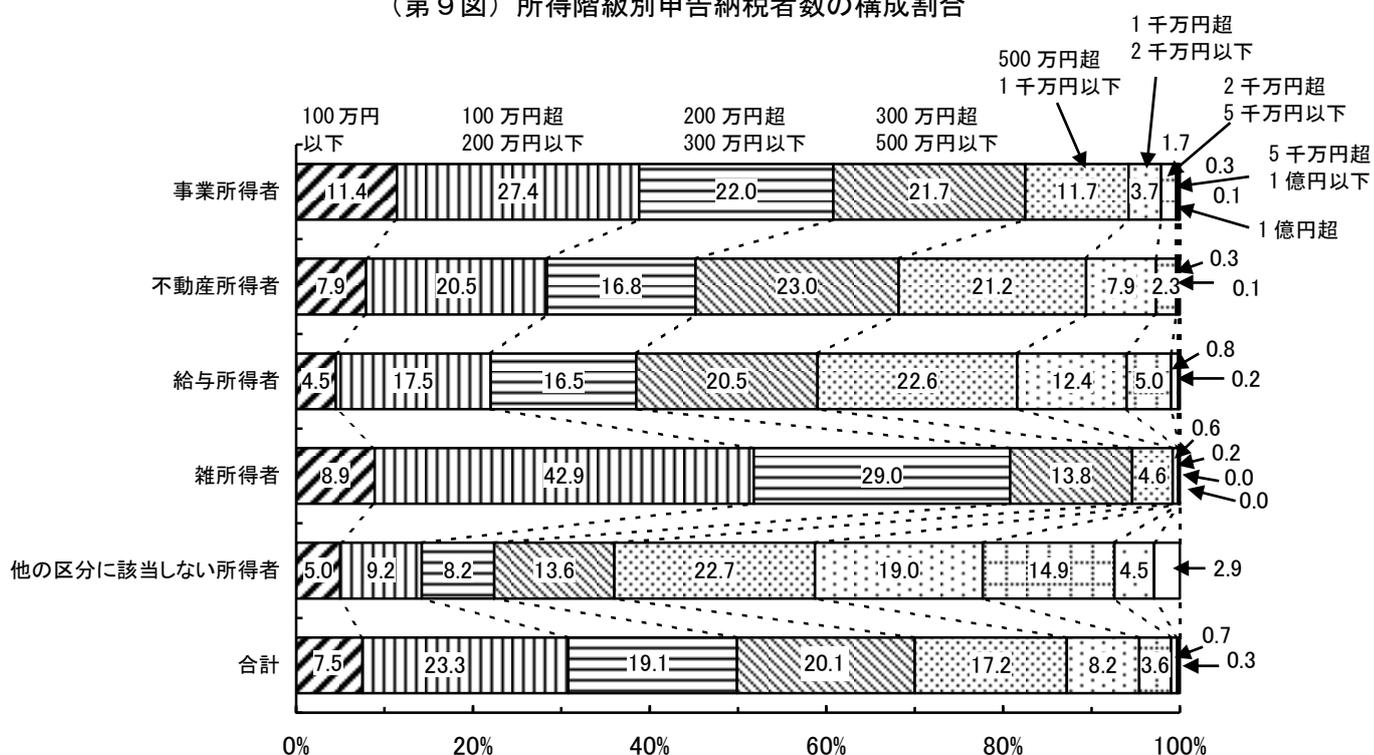
（第7表）所得階級別申告納税者数の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(申告納税者数)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成17年分	683	2,156	1,786	1,534	1,287	571	223	—	—	54	8,294
22	635	2,106	1,421	1,177	999	458	184	32	10	42	7,021
25	478	1,476	1,212	1,241	1,047	497	220	41	16	58	6,227
26	471	1,445	1,175	1,224	1,041	497	217	40	15	56	6,126
27	475	1,476	1,210	1,271	1,089	518	228	44	17	61	6,329
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成17年分	8.2	26.0	21.5	18.5	15.5	6.9	2.7	—	—	0.6	100.0
22	9.0	30.0	20.2	16.8	14.2	6.5	2.6	0.5	0.1	0.6	100.0
25	7.7	23.7	19.5	19.9	16.8	8.0	3.5	0.7	0.3	0.9	100.0
26	7.7	23.6	19.2	20.0	17.0	8.1	3.5	0.7	0.3	0.9	100.0
27	7.5	23.3	19.1	20.1	17.2	8.2	3.6	0.7	0.3	1.0	100.0

(第8表) 所得階級別申告納税者数

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	
						千人	伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
100万円以下	195	86	109	68	17	475	1.0
100万円超 200万円以下	466	224	425	330	31	1,476	2.1
200 " 300 "	375	184	402	223	27	1,210	3.0
300 " 500 "	370	251	499	106	45	1,271	3.8
500 " 1,000 "	199	231	549	35	75	1,089	4.6
1,000 " 2,000 "	62	86	302	5	63	518	4.2
2,000 " 5,000 "	29	25	123	2	49	228	5.0
5,000 " 1億 "	6	3	20	0	15	44	8.9
1億円超	2	1	5	0	10	17	13.1
合 計	1,704	1,090	2,433	770	332	6,329	3.3

(第9図) 所得階級別申告納税者数の構成割合



3 所得金額

—所得金額は39兆4,460億円—

平成27年分の所得金額は39兆4,460億円で、前年と比べると2兆2,937億円(6.2%)の増加となっている。

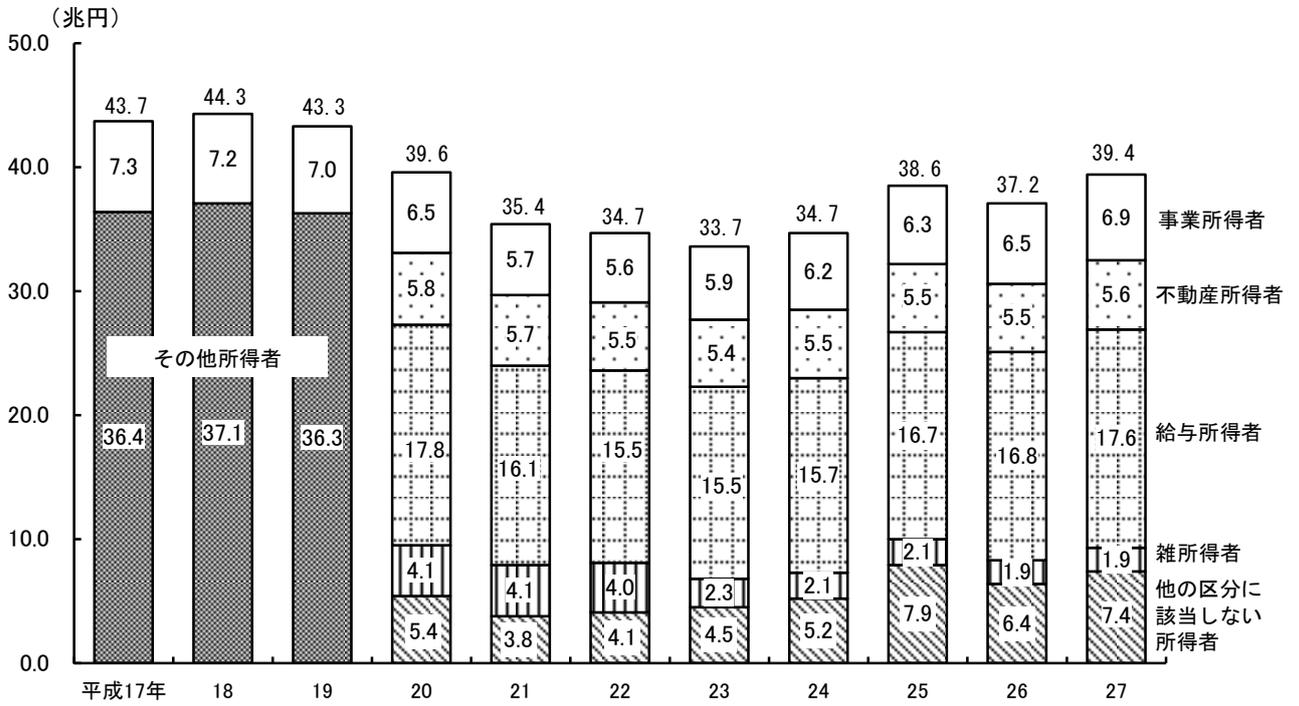
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は6兆9,138億円、不動産所得者は5兆5,830億円、給与所得者は17兆6,444億円、雑所得者は1兆9,038億円、他の区分に該当しない所得者は7兆4,011億円となっている(第10表及び第11図参照)。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が17.5%、不動産所得者が14.2%、給与所得者が44.7%、雑所得者が4.8%、他の区分に該当しない所得者が18.8%となっている(第12図参照)。

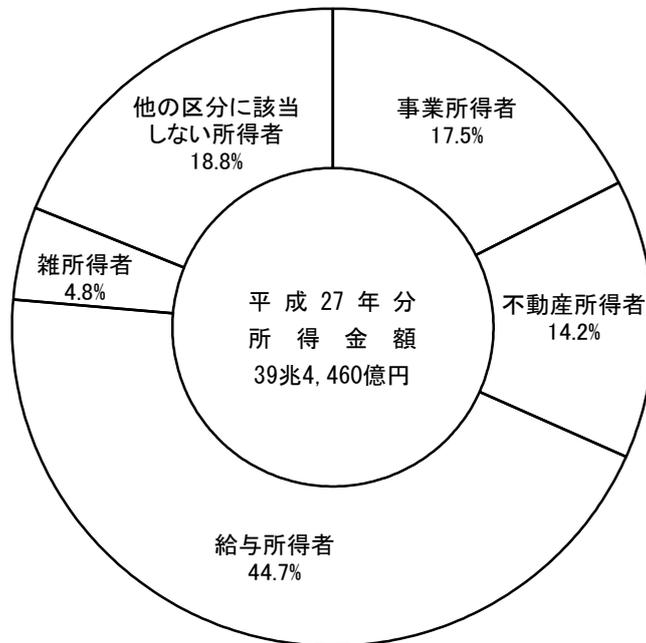
(第10表) 所得者区分別の所得金額の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計	億円	伸び率
平成17年分	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
	68,724	4,424	73,148	—	—	—	—	364,001	437,149	8.8
18	67,563	4,373	71,936	—	—	—	—	371,269	443,205	1.4
19	65,546	4,332	69,879	—	—	—	—	362,744	432,622	△2.4
20	—	—	64,587	58,247	178,327	40,719	54,060	331,353	395,940	△8.5
21	—	—	57,179	56,939	160,782	40,721	38,244	296,685	353,865	△10.6
22	—	—	56,346	55,041	154,732	40,132	40,706	290,611	346,958	△2.0
23	—	—	59,474	54,103	154,995	22,811	45,407	277,316	336,790	△2.9
24	—	—	62,361	54,661	156,822	20,899	52,202	284,583	346,945	3.0
25	—	—	63,462	54,825	166,918	21,227	79,450	322,420	385,882	11.2
26	—	—	65,038	55,048	168,311	19,212	63,914	306,486	371,524	△3.7
27	—	—	69,138	55,830	176,444	19,038	74,011	325,323	394,460	6.2

(第11図) 所得金額の推移



(第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額39兆4,460億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は2兆5,857億円（前年2兆5,331億円）で全体の6.6%となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は21兆4,425億円（前年19兆8,086億円）で全体の54.4%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成17年の8.7%が22年は10.6%、27年は6.6%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成17年の47.4%が22年は46.5%、27年は54.4%となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が12.1%、不動産所得者が7.1%、給与所得者が4.2%、雑所得者が29.3%、他の区分に該当しない所得者が0.8%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が34.9%、不動産所得者が38.7%、給与所得者が57.4%、雑所得者が9.7%、他の区分に該当しない所得者が88.6%となっている（第14表及び第15図参照）。

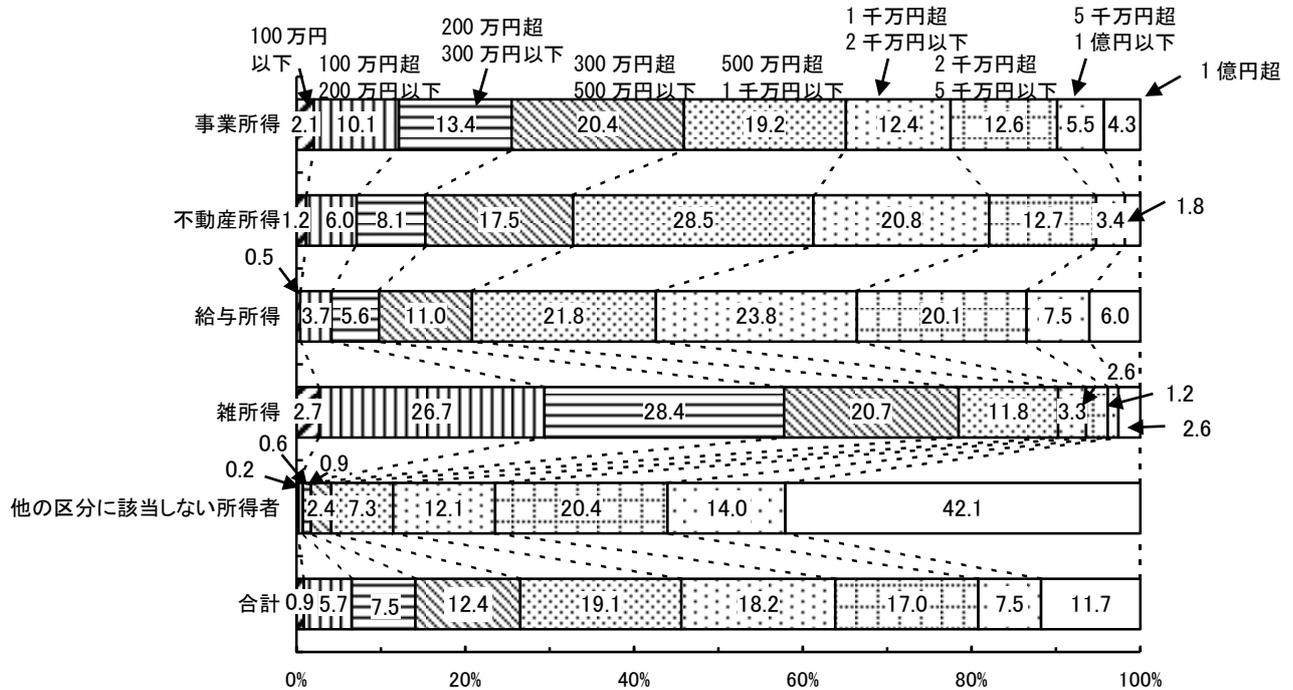
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(所得金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年分	5,082	32,904	43,501	59,012	89,244	78,207	65,412	—	—	63,786	437,149
22	4,709	32,026	34,403	45,350	68,975	63,029	53,884	21,330	23,253	44,583	346,958
25	3,518	22,368	29,808	47,873	72,232	68,869	64,402	27,757	49,054	76,811	385,882
26	3,444	21,887	28,890	47,257	71,960	68,904	63,501	26,924	38,758	65,681	371,524
27	3,487	22,371	29,782	49,084	75,312	71,824	66,887	29,414	46,301	75,714	394,460
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成17年分	1.2	7.5	10.0	13.5	20.4	17.9	15.0	—	—	14.6	100.0
22	1.4	9.2	9.9	13.1	19.9	18.2	15.5	6.1	6.7	12.8	100.0
25	0.9	5.8	7.7	12.4	18.7	17.8	16.7	7.2	12.7	19.9	100.0
26	0.9	5.9	7.8	12.7	19.4	18.5	17.1	7.2	10.4	17.7	100.0
27	0.9	5.7	7.5	12.4	19.1	18.2	17.0	7.5	11.7	19.2	100.0

(第14表) 所得階級別所得金額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	1,416	644	803	506	118	3,487	1.2
100万円超 200万円以下	6,972	3,339	6,522	5,081	456	22,371	2.2
200 " 300 "	9,232	4,545	9,921	5,407	676	29,782	3.1
300 " 500 "	14,117	9,772	19,455	3,949	1,790	49,084	3.9
500 " 1,000 "	13,287	15,907	38,450	2,245	5,423	75,312	4.7
1,000 " 2,000 "	8,562	11,634	42,047	626	8,954	71,824	4.2
2,000 " 5,000 "	8,742	7,067	35,463	495	15,120	66,887	5.3
5,000 " 1億 "	3,828	1,897	13,130	238	10,321	29,414	9.2
1億円超	2,980	1,025	10,652	491	31,153	46,301	19.5
合 計	69,138	55,830	176,444	19,038	74,011	394,460	6.2

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



4 税 額

—税額は5兆8,672億円—

平成27年分の税額は5兆8,672億円で、前年と比べると4,793億円（8.9%）の増加となっている。

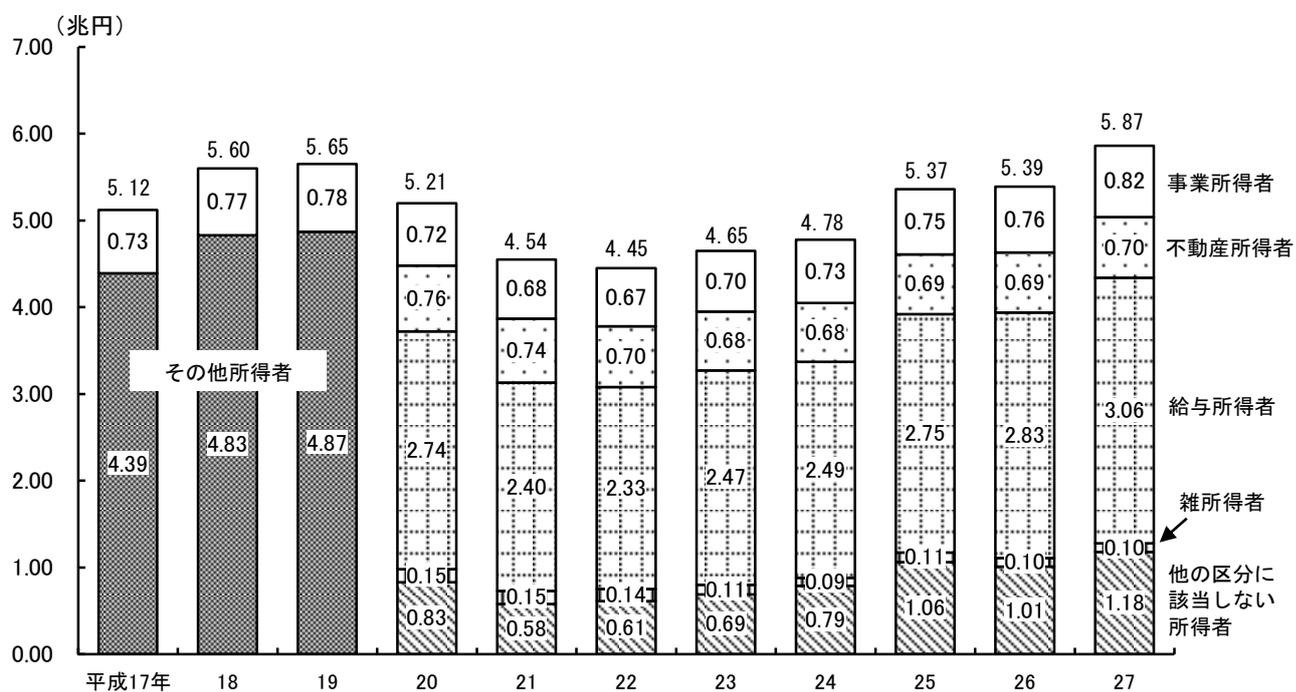
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は2兆8,913億円、申告納税額は2兆9,758億円で、それぞれ前年と比べると2,170億円（8.1%）の増加、2,623億円（9.7%）の増加となっている（第16表参照）。

所得者区分別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が24.4%、不動産所得者が7.6%、給与所得者が79.0%、雑所得者が39.0%、他の区分に該当しない所得者が15.4%となっている（第18図参照）。

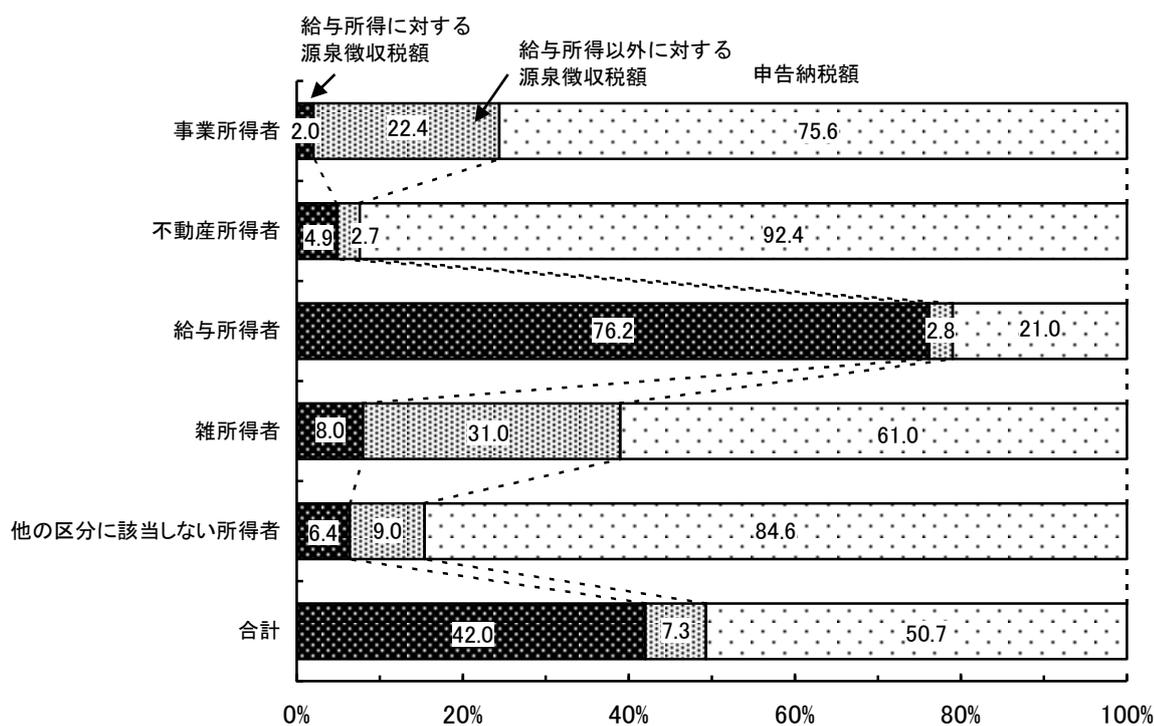
（第16表）税額の累年比較

区 分	源 泉 徴 収 税 額			申 告 納 税 額	合 計	伸 び 率
	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	計			
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成17年分	20,058	4,436	24,494	26,734	51,227	12.5
18	22,241	4,794	27,035	28,971	56,005	9.3
19	21,923	4,604	26,527	29,987	56,514	0.9
20	21,512	4,079	25,592	26,495	52,086	△ 7.8
21	19,013	3,657	22,670	22,725	45,395	△ 12.8
22	18,456	3,628	22,084	22,431	44,515	△ 1.9
23	19,730	3,630	23,359	23,093	46,452	4.4
24	20,011	3,713	23,724	24,056	47,780	2.9
25	22,399	4,121	26,520	27,154	53,674	12.3
26	22,664	4,080	26,743	27,135	53,878	0.4
27	24,646	4,268	28,913	29,758	58,672	8.9

(第17図) 税額の推移



(第18図) 所得者区分別の税額の内訳



税額5兆8,672億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の税額は554億円（前年526億円）で全体の0.9%となっており、所得金額1,000万円を超える者の税額は、4兆8,493億円（前年4兆4,137億円）で全体の82.7%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成17年の2.5%から22年には1.6%、27年には0.9%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成17年の74.4%から22年には79.5%、27年には82.7%となっている（第19表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が1.9%、不動産所得者が1.1%、給与所得者が0.6%、雑所得者が10.8%、他の区分に該当しない所得者が0.3%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が75.9%、不動産所得者が70.3%、給与所得者が85.1%、雑所得者が37.4%、他の区分に該当しない所得者が92.3%となっている（第20表及び第21図参照）。

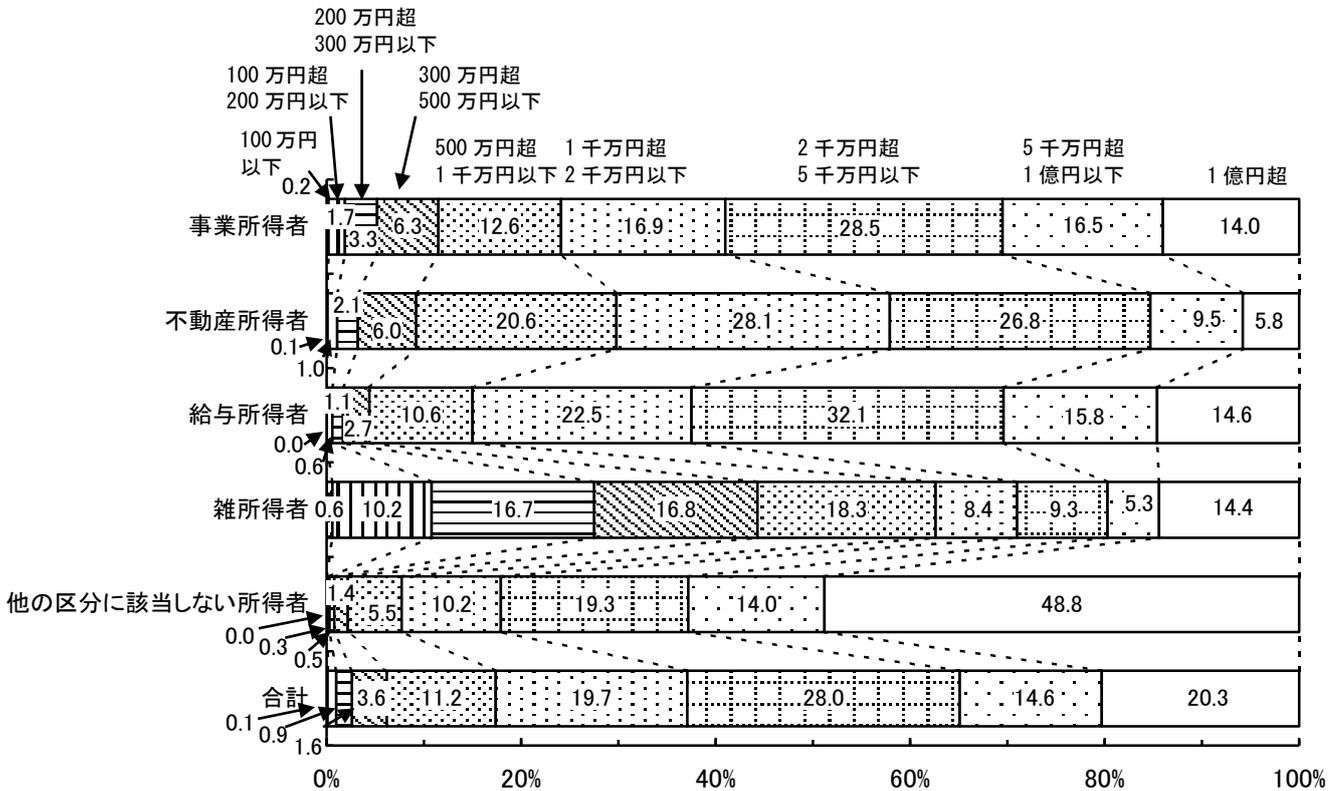
（第19表）所得階級別税額の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(税 額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年分	121	1,165	1,776	3,142	6,906	10,450	13,747	—	—	13,921	51,227
22	62	665	894	1,766	5,717	10,058	13,199	6,161	5,992	12,153	44,515
25	52	502	873	2,042	6,255	11,023	15,452	7,654	9,820	17,474	53,674
26	43	483	873	2,031	6,312	11,192	15,760	7,725	9,459	17,184	53,878
27	44	511	959	2,113	6,553	11,545	16,436	8,576	11,935	20,511	58,672
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成17年分	0.2	2.3	3.5	6.1	13.5	20.4	26.8	—	—	27.2	100.0
22	0.1	1.5	2.0	4.0	12.8	22.6	29.7	13.8	13.5	27.3	100.0
25	0.1	0.9	1.6	3.8	11.7	20.5	28.8	14.3	18.3	32.6	100.0
26	0.1	0.9	1.6	3.8	11.7	20.8	29.3	14.3	17.6	31.9	100.0
27	0.1	0.9	1.6	3.6	11.2	19.7	28.0	14.6	20.3	35.0	100.0

(第20表) 所得階級別税額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率 %
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
100万円以下	15	7	11	6	4	44	0.9
100万円超 200万円以下	139	70	169	102	32	511	5.8
200 " 300 "	272	145	319	166	57	959	9.8
300 " 500 "	521	421	835	168	169	2,113	4.1
500 " 1,000 "	1,040	1,448	3,236	182	647	6,553	3.8
1,000 " 2,000 "	1,389	1,977	6,886	84	1,210	11,545	3.2
2,000 " 5,000 "	2,347	1,891	9,829	93	2,277	16,436	4.3
5,000 " 1億 "	1,359	671	4,846	53	1,647	8,576	11.0
1億円超	1,154	411	4,460	144	5,765	11,935	26.2
合 計	8,235	7,041	30,591	997	11,807	58,672	8.9

(第21図) 所得階級別の税額の構成割合



5 平均所得金額及び平均税額

—平均所得金額は623万円—

平成27年分における申告納税者1人当たりの平均所得金額は623万円で、前年と比べると17万円（2.8%）増加している。

これを所得者区別にみると、事業所得者は406万円、不動産所得者は512万円、給与所得者は725万円、雑所得者は247万円、他の区分に該当しない所得者は2,232万円となっている。

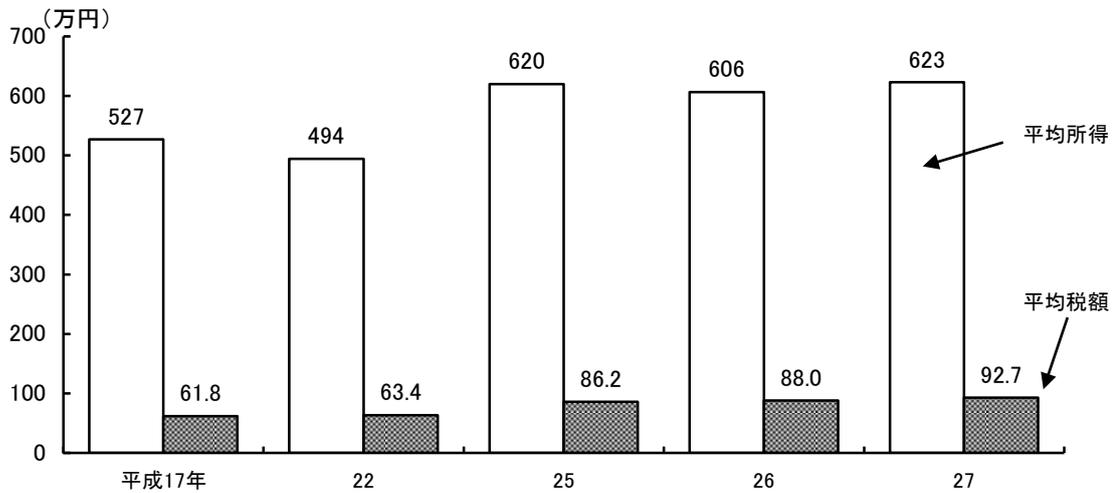
1人当たりの平均税額は93万円で、前年と比べると5万円（5.4%）増加している（第22表及び第23図参照）。

平成27年分の所得税及び復興特別所得税の負担割合は14.9%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.3%、1億円を超える階級は25.8%となっている（第24表参照）。

（第22表）所得者区別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当 しない 所得者	計	千円	伸び率
(平均所得金額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成17年分	3,763	3,200	3,723	—	—	—	—	5,751	5,271	△ 2.4
22	—	—	3,943	5,181	6,756	1,992	18,087	5,197	4,942	0.2
25	—	—	3,936	5,117	7,061	2,522	23,497	6,986	6,197	8.8
26	—	—	3,986	5,102	7,171	2,516	20,982	6,819	6,065	△ 2.1
27	—	—	4,056	5,124	7,251	2,471	22,322	7,034	6,232	2.8
(平均税額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成17年分	388	153	371	—	—	—	—	694	618	0.9
22	—	—	472	659	1,017	70	2,691	676	634	0.2
25	—	—	466	645	1,164	129	3,149	1,000	862	9.9
26	—	—	467	641	1,204	132	3,306	1,029	880	2.0
27	—	—	483	646	1,257	129	3,561	1,091	927	5.4

(第23図) 平均所得及び平均税額の推移



(第24表) 所得税及び復興特別所得税の負担割合

区 分	平均所得 金 額 ①	平均所得 控 除 ②	平均課税 所得金額 ①-②	平均算出 税 額 ③	平均税額 控 除 ④	平均税額 ⑤	所得税及 び復興特 別所得税 の 負担割合 ⑤/①
(所得階級)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	734	564	170	9	0	9	1.3
100万円超 200万円以下	1,515	889	626	34	0	35	2.3
200 300 "	2,461	1,171	1,289	78	1	79	3.2
300 500 "	3,862	1,415	2,447	167	4	166	4.3
500 1,000 "	6,915	1,758	5,156	607	18	602	8.7
1,000 2,000 "	13,866	2,090	11,775	2,219	36	2,229	16.1
2,000 5,000 "	29,330	2,300	27,030	7,118	59	7,207	24.6
5,000 1億 "	67,258	2,443	64,814	19,356	151	19,609	29.2
1億円超	266,370	3,250	263,121	68,664	1,425	68,664	25.8
総 平 均	6,232	1,340	4,892	922	14	927	14.9

6 所得控除

—所得控除の総額は8兆4,836億円—

平成27年分における所得控除の総額は、8兆4,836億円で所得金額の21.5%に当たり、前年と比べると3,743億円（4.6%）の増加となっている。申告納税者1人当たりの控除額は134万円で前年と比べると17千円（1.3%）増加している（第25表参照）。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び配偶者控除が、それぞれ39.0%、28.4%、8.3%となっている（第26図参照）。

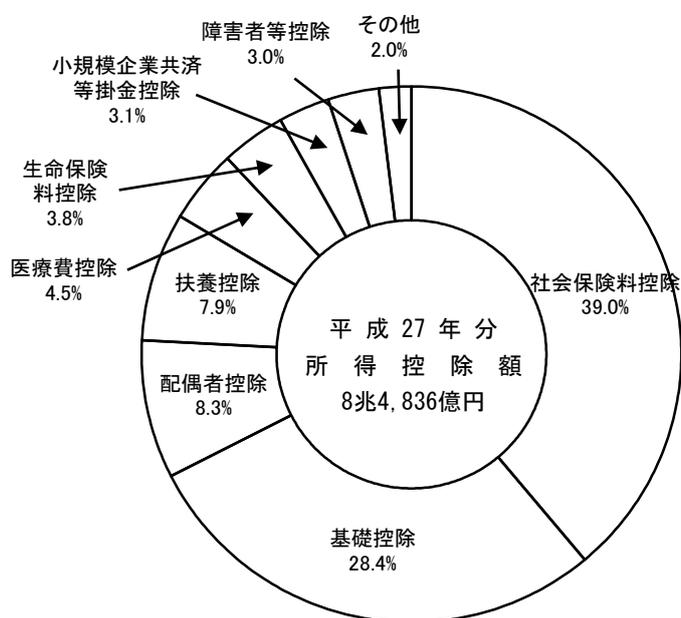
申告納税者のうち、控除対象扶養親族（控除対象配偶者を含む。）のある者の占める割合は全体の38.2%となっており、控除対象扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の36.0%となっている（第27表参照）。

（第25表）所得控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②/①	
	平 成 26年分	平 成 27年分	平 成 26年分	平 成 27年分	平 成 26年分	平 成 27年分	平 成 26年分	平 成 27年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑 損 控 除	6	4	28	23	0.1	0.1	501	530
医 療 費 控 除	1,757	1,839	3,599	3,801	28.7	29.1	205	207
社 会 保 険 料 控 除	5,776	5,970	31,386	33,124	94.3	94.3	543	555
小規模企業共済等掛金控除	498	525	2,466	2,597	8.1	8.3	495	495
生 命 保 険 料 控 除	4,859	5,024	3,064	3,260	79.3	79.4	63	65
地 震 保 険 料 控 除	2,103	2,201	479	509	34.3	34.8	23	23
寄 附 金 控 除	259	411	377	823	4.2	6.5	146	201
障 害 者 等 控 除	688	712	2,494	2,571	11.2	11.2	362	361
配 偶 者 控 除	1,746	1,763	6,991	7,060	28.5	27.9	400	400
配 偶 者 特 別 控 除	145	151	348	361	2.4	2.4	240	238
扶 養 控 除	1,009	1,025	6,583	6,656	16.5	16.2	653	649
基 礎 控 除	6,126	6,329	23,278	24,051	100.0	100.0	380	380
合 計	実6,126	実6,329	81,093	84,836	100.0	100.0	1,324	1,340

（注）「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第26図) 所得控除額の構成割合



寄付金控除	1.0%
地震保険料控除	0.6%
配偶者特別控除	0.4%
雑損控除	0.0%

(第27表) 控除対象扶養人員別申告納税者の構成割合

控除対象配偶者及び 控除対象扶養親族の数	申告納税者数	構成割合
	千人	%
なし	3,912	61.8
1人	1,872	29.6
2人	407	6.4
3人	113	1.8
4人	21	0.3
5人	4	0.1
6人以上	1	0.0
合計	6,329	100.0

7 税額控除

—税額控除の総額は901億円—

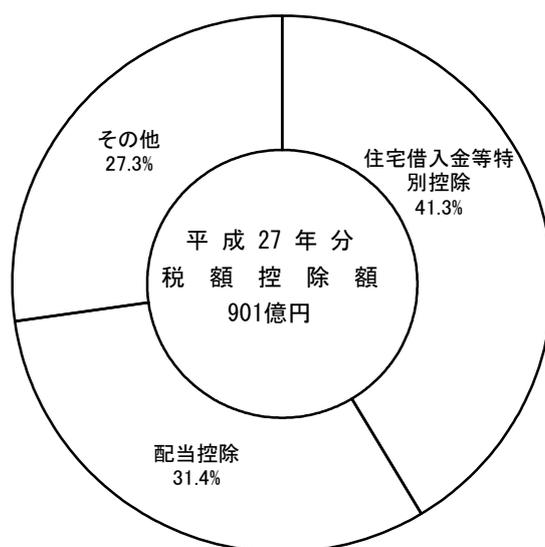
平成27年分における税額控除の総額は901億円で、前年と比べると62億円（7.4%）の増加となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、住宅借入金等特別控除が41.3%、配当控除が31.4%となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②/①	
	平 成 26年分	平 成 27年分	平 成 26年分	平 成 27年分	平 成 26年分	平 成 27年分	平 成 26年分	平 成 27年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配 当 控 除	204	220	271	282	3.3	3.5	133	128
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	271	244	359	372	4.4	3.9	133	152
そ の 他	156	176	207	246	2.5	2.8	133	140
合 計	実 596	実 602	838	901	9.7	9.5	141	150

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



8 事業専従者給与（控除）の状況

—青色事業専従者の平均給与は239万円—

青色申告の申告納税者245万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は24.1%となっている。これを事業所得者だけについてみると、45.0%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は239万円となっており、前年と比べると32万円（15.6%）の増加となっている。

青色申告以外の申告納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は3.1%となっている。これを事業所得者だけについてみると14.4%となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区 分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	申告納 税者数	専従者のある者		専従者1 人当たり 平均給与 額	申告納 税者数	専従者のある者		専従者1 人当たり 平均控除 額
		割 合	1人当 たり専 従者数			割 合	1人当 たり専 従者数	
	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
平成17年分	2,428	29.2	1.21	2,121	5,866	3.3	1.05	765
18	2,424	29.1	1.19	2,136	5,809	2.8	1.05	756
19	2,356	28.0	1.20	2,191	5,413	2.9	1.04	765
20	2,268	27.3	1.20	2,125	5,255	2.7	1.06	754
21	2,138	25.5	1.21	2,128	5,038	2.5	1.07	745
22	2,118	25.3	1.21	2,126	4,903	2.4	1.06	750
23	2,177	25.8	1.22	2,071	3,894	3.3	1.06	750
24	2,247	25.5	1.24	2,046	3,846	3.4	1.07	747
25	2,305	25.0	1.23	2,054	3,922	3.2	1.07	748
26	2,350	24.2	1.22	2,066	3,776	3.1	1.06	748
27	2,450	24.1	1.23	2,388	3,879	3.1	1.07	749
（所得者区分別）								
事業所得者	1,016	45.0	1.27	2,576	689	14.4	1.08	767
不動産所得者	713	12.2	1.09	1,765	377	2.3	1.05	719
給与所得者	510	3.9	1.09	1,331	1,924	0.3	1.03	604
雑所得者	130	10.8	1.05	1,129	640	0.9	1.02	617
他の区分に該当しない所得者	82	14.1	1.14	1,788	249	0.5	1.06	677

